

民間企業との連携によるがん対策推進事業 について

資料3

令和5年度 第1回がん対策推進委員会
令和5年11月15日

大津市がん対策推進基本計画（平成29年6月施行）

基本理念

がんを知り、
がんを向き合い、
がんとともに暮らせるまちづくり

基本目標

1 がん予防の推進

2 がんの早期発見の推進

3 がん医療の充実と療養生活の質的向上

4 がん患者とその家族への支援の充実

5 働く世代へのがん対策の充実

施策の体系

(1)がんに関する知識の普及
(2)生活習慣の改善によるがん予防の取り組みの推進
(3)受動喫煙の防止

(1)がん検診の受診率の向上
(2)がん検診の質の向上

(1)がん医療の充実と医療従事者等の育成支援
(2)在宅医療の推進
(3)緩和ケアの充実

(1)情報提供と相談支援の充実
(2)がん患者とその家族の生活支援

(1)市内事業所及び保険者等との連携によるがん対策の充実

大津市がん対策推進基本計画（平成29年6月施行）

中間評価（令和3年度）における課題

- **がん検診の受診率向上**

⇒がん検診の必要性を含むがんに対する理解促進について取り組む。

- **働く世代へのがん対策の推進**

⇒中小企業におけるがん検診受診率の向上及び両立支援に関する取組が必要

⇒**民間企業との連携によるがん対策推進事業を実施**

目指すべき姿

小規模事業所における**がん検診の受診率向上を目指す**とともに、

がん患者の安定的な就労継続を目指す。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要

内容	事業所数
<p>1 小規模事業所におけるがん対策推進事業 (1) 小規模事業所の実態調査 ア アンケート調査 イ 関係機関への聞き取り調査</p>	<p>従業員10～49人の市内事業所 (2,000事業所) 回答があった事業所 (312事業所)</p>
<p>1 小規模事業所におけるがん対策推進事業 (2) がん患者支援に関する事業所への相談・指導 及び従業員に対するがん検診受診啓発</p>	<p>保健師の支援を希望した事業所 (50事業所)</p>
<p>2 就労環境整備支援事業</p>	<p>社会保険労務士の支援を 希望した事業所 (11事業所)</p>
<p>3 がん対策就労環境整備奨励金の給付</p>	<p>がん検診受診率80%以上または 令和3年度から20%以上増加し、 取組を宣言した事業所</p> <p>R4年度交付 (6事業所) R5年度交付 (3事業所)</p>

<p>4 働く世代のがん対策推進会議</p>	<p>働く世代と関わる関係機関13機関で委員を構成し、上記事業を含む、働く世代のがん対策に関する取組について協議。</p>
------------------------	---

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要

1 小規模事業所におけるがん対策推進事業（事業費 5,280千円）

(1) 小規模事業所の実態調査（参考資料4）

ア アンケート調査概要

期間 令和4年8月26日～10月7日

対象 市内の従業員数10～49人の事業所（無作為で2,000事業所）

回答数 郵送：277事業所、WEB：35事業所 計：312事業所 回答率 15.6%

調査項目 事業所の概要、事業所におけるがん検診の実施状況、がんの罹患状況、
事業所において利用できる制度、従業員の仕事と治療の両立の実現に向けた課題

主な結果

- ・何らかのがん検診を実施している事業所は、59.3%であった。
- ・がん検診を実施していない事業所が実施していない理由としては、「労働安全衛生法の定期健康診断項目に定められていない」「予算の確保ができない」「実施する日程や時間がない」「要望がない」等があげられた。
- ・80%以上の事業所が非専門職で従業員の健康づくりを実施しているが、相談機関である滋賀産業保健総合支援センターの利用は、7.4%にとどまった。
- ・健康経営優良法人を取得している事業所はでは、がん検診の受診者数が多かった。
- ・大津市に対する要望として、市と職域が連携できる場や仕組みを作ってほしいという意見が多かった。
- ・がんになっても働きやすいように導入している制度として、「半日単位の休暇制度」、「病気の治療目的の休暇・休暇制度」、「時差出勤制度」等があったが、導入率は正社員の3～4割に対し、非正社員では2～3割であった。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要

1 小規模事業所におけるがん対策推進事業（事業費 5,280千円）

(1) 小規模事業所の実態調査

イ 関係機関への聞き取り調査概要

期間

令和4年9月7日～10月12日

対象

がん患者に関わる関係機関（7機関）

大津商工会議所、大津北商工会、瀬田商工会

大津赤十字病院がん相談支援センター、滋賀県がん患者団体連絡協議会

リレーフォーライフジャパン滋賀医科大学、滋賀県産業保健総合支援センター

調査項目

これまでの団体でのがん対策の実施事業の概要及び今後の活動について

主な結果

- ・受診率の向上のための取組としてチラシやホームページ、SNSを活用して周知している。今後は、全国健康保険協会等の保険者との協力も必要である。
- ・がん患者やその家族らによる普及啓発事業によって、一般住民にがん検診の重要性を浸透させる必要性がある。
- ・がん検診を受診する根拠となる法整備の不足や助成金・補助金などのがん検診にかかる予算措置の未整備が、受診率向上を阻害している可能性がある。
- ・関係機関との連携が進んでいないところもあるため、お互い持っている資源について何ができるかを情報交換していきたいという意見があった。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要



1 小規模事業所におけるがん対策推進事業（事業費 5,280千円）

（2）がん患者支援に関する事業所への相談・指導及び従業員に対するがん検診受診啓発 （参考資料5）

アンケートに回答した事業所のうち、支援を希望した50事業所に対し、保健師による支援を実施。
⇒従業員のがん検診受診率の向上を目指すとともに、仕事と治療の両立支援を事業所において実施できるよう相談支援を実施。また、就労環境整備支援事業を紹介。

実施期間 1回目 令和4年10月12日～令和5年1月18日
2回目 令和5年3月1日～3月31日

主な意見

- ・検診受診の必要性が理解でき、検診の受診が進んだ。
- ・年齢に関係なく全体への意識を高める必要があると感じた。
- ・事業所内が常に慌しく、従業員の健康について考える必要性を感じていたものの対応できていなかったが、就業規則を整備するよい機会となった。
- ・これまでがんになった人はいなかったが、今後の体制整備に向けて問題点の把握ができ、意識が変わった。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要



2 就労環境整備支援事業の実施 (事業費 534千円) (参考資料6)

「小規模事業所におけるがん対策推進事業」に参加した事業所のうち、11事業所において、社会保険労務士による支援を実施。

⇒従業員ががん検診を受けやすい環境づくりとがんに罹った場合の支援体制を整えるため、就業規則の見直しを軸とした支援。

実施期間 令和5年2月9日～令和5年3月14日の間に各事業所に2回支援を実施。

主な意見

- ・がん治療と仕事の両立支援をすることが必要であることについて理解できた。
- ・普段あまり考えることがないので、規程等を改めて考えなおし、運営を改善することにつなげていきたいと思った。
- ・従業員の高齢化に伴い、がんの早期発見・早期治療が従来よりも重要であることを再認識した。非常に時宜を得たものであると思った。
- ・専門的見地から懇切な指導助言をいただいた。
- ・規程の変更についてわかりやすく教えてもらった。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 事業の概要

3 がん対策就労環境整備奨励金の給付（事業費 2,200千円）

就労環境整備支援事業に参加し、がん検診の受診率が基準を満たし、かつ、がん対策に関する取組を宣言した9事業所に奨励金（20万円）を給付。

※令和4～5年度に給付

4 働く世代のがん対策推進会議の開催（事業費 68千円）

開催日 令和5年2月7日

委員数 13名

（委員構成）

学識経験者1名、がん患者団体関係1名、保健医療関係2名、労働関係3名、保険関係1名、企業関係4名、行政関係1名

出席者 11名（委員13名中）

議 題

- ・ 大津市におけるがん対策について
- ・ 働く世代のがん対策に関する取組について
- ・ 各機関での取組について（意見交換）

結果概要

初回の会議であったため、それぞれの関係機関での取組を知るところからスタートした。これまで交流がなかった関係機関と情報共有する機会となり、今後の連携に向けて有意義な会議となった。

※令和5年度は、2回開催予定

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 結果のまとめ

1 がん検診受診率の向上にむけた周知啓発の強化

いずれのがん検診も実施していない事業所や、がん検診を実施する必要性を感じていない事業所があるが、がん検診受診の推進を含むがん対策について周知啓発することで事業主の意識が向上した。

このことから、事業主ががん対策に取り組むことで従業員ががん検診受診の必要性を考える機会を持つことが期待できる。

⇒ **がん検診の必要性について事業所に広く周知し、事業所内でも周知啓発しやすいリーフレット等の提供に取り組む。**

事業所でがん対策について組みやすいよう、取組に関する相談窓口やがん検診の受診方法等のさらなる周知を目指す。

民間企業との連携によるがん対策推進事業の実施 結果のまとめ



2 効果的な就労環境整備支援の実施

産業保健分野に精通した保健師が、がん対策の必要性を情報提供したことで、事業主ががん検診受診等のがん対策や従業員の健康について考え、がん対策に関する知識を得る機会を作った。

次に、社会保険労務士の支援により、がん対策を事業所で推進するための就業規則の見直しを行った。

今回「がん対策の理解の促進」と「就業規則の改定」の2項目について、それぞれ専門性を活かしながら事業主のがん対策に対する意識付けと、就労環境の整備について具体的に取組むための支援が効果的であった。

⇒ **関係機関の役割や強みを活かして事業所へ支援を行うための連携を強化していく。**

令和5年度第1回働く世代のがん対策推進会議の開催

開催日

令和5年7月27日

議 題

- ・民間企業との連携によるがん対策推進事業の結果について（報告）
- ・令和5年度の取組について

主な意見

- ・令和4年度の事業で、保健師の支援が入ることで意識が変わった事業所のうち、実際取組めた事業所が少なかったが、なぜ取組めなかったかを突き詰めて追求することで、課題が見えてくるのではないかと。
- ・他の企業の動きが見えない中で取組むことにハードルがあるように思うので、支援を受けた事業所の具体的な取組を情報公開をして、11事業所の取組が大津市内でもっと広がっていくとよい。
- ・がん検診については職域と行政があまり連携できていなかったところがある。職場で検診が受けられるとよいが、大津市が実施するがん検診の情報もあわせて広めていくなど、手立てを考える必要がある。
- ・職域の方が大津市のがん検診をほとんど受けていないと思うが、大津市の検診をどのような年齢層でどのような環境の方が受けておられるかを分析することで、課題がわかってくるのではないかと。

令和5年度の取組について

- 第2回 働く世代のがん対策推進会議の開催（1～2月）
- 生命保険会社、金融機関等との連携による働く世代への啓発
TACキャンペーンでも連携していく。
- がん対策就労環境整備支援を受けた事業所をホームページで紹介